

「中国の通信事情2007」

パイオニアコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 植木喜治氏

中国を見ると、人口13億人、3億5千万世帯という数字を見て、人口の1%に売っても1300万台売れると単純に考えがちだが、このデータに惑わされてはいけない。

商売の対象になるのは沿岸部の北は遼寧から南は広東までの7省と北京・上海・広州の3都市にすぎない。この地域の購買層は1億2千万人程度で日本の人口とほぼ同じである。この地域が中国全体の60%の購買力を占めるといわれていて現在はずっと多いと思われる。

個人資質の一般的な分析は、1. 自己主張が強く、個人主義的な側面が強い。2. 自分に強い興味を持っている。3. ビジネスライク。4. 家族主義である。5. 自己の成長のための投資を積極的にする。

また、大学生のITライフスタイルは日本と変わらない。彼らの4つの宝物は、1. ノートパソコン。2. 携帯電話。3. MP3/MP4 Player。4. デジタルカメラ。である。

あるシンクタンクが発表した、所得の高い人ほど伸び率が大きく、低所得者は逆に収入が減っている。実際にはこれ以上の格差があると思う。なお、割合は低いと思われるが超富裕層は2から3けた違いの高収入といわれている。この格差の拡大は、中国にとっても大きな課題で、頭痛の種である。

ブロードバンドは電話回線をデジタル化したDSL（日本では一般にADSL回線と呼ばれている）が主体で、中国4300万回線、米国2700万回線、独仏日は各1500万回線となっている。

固定電話の回線数は1996-1997年の間に中国が日本を抜いた。日本は携帯電話の普及によって固定電話は減ってきている。一方コードレス端末も中国600-700万台、日本180万台となっている。

携帯電話のメーカー別全世界台数は、2007年で総数13億台のうち、ノキア(30%)・モトローラ・サムスンの3社で全体の70%を占め、日本勢はソニーエリクソンがほんの少し入っているが日本勢の存在感は低い。

中国の通信戦略（2002年）

1. 農村、中西部地区の普及/拡大に努める。
2. 農村、中西部地区の電信消費に努める(通話料金を下げる)。
3. 市場資源配置の効率化を図る(市場経済の浸透)。
4. 国際網へ参加する(国際合作の推進)。
5. 移動通信(3G)。IPを積極的に推進する(日本とも意見交換を行った)。

以上のベースにWTO加盟後の約束を守ること、計画経済から市場経済への移行を挙げている。一口でいえば、情報化を手段として経済発展を促進するということである。

前述のような中で販売する時考慮しなければならないことは、

1. 市場性→13億人の人口に惑わされず、実際に買える人は少ないことを銘記せよ。
2. 内価販売権をとれ→独資の場合、内価販売権を取得しないと事実上売ることができない。交渉する相手は北京政府である。通信は国策なので地方政府ではない。中央政府の政策をよく勉強する必要がある。当然担当部署とのコミュニケーションは良くしなければならない。
3. コスト問題→原価を安くし、メーカーから店頭までのルートを短くせよ。
4. 販売チャネルと代金回収問題→当然のことだが代金の回収が重要である。
5. ローカルメーカーとの激しい価格競争とコピー対策は頭の痛い問題である。

6. 国家基準は遵守しないと売れない。中央政府の認可(法的規制)が絶対必要。
7. 流通の資金繰りへの配慮。
8. 販路の開拓。

最近の中国政府のスタンスの変化

1. 「経済発展」から「安定成長」へのシフト。即ち、秩序なき発展から高付加価値(知的産業)へと「科学的発展観」を持つようになった。
2. 「調和社会の構築」中国の発展を世界と調和させる。
3. 外資誘致は製造系から R&D 系へとシフトする。即ち産業構造を変える。
4. 外資製造に対する優遇・支援は終了する。税金・外資規制・輸入・労働法・環境規制を変える。残業規制はすでに始まっている。

中国は「豊かになれるものから豊かになれば良い」から「生き残れるものだけが生き残れば良い」「世界との調和をはかる」へと変わってきた。社会の格差・不満の解消と民主主義的指向(社会不安の抑制)へと変わる。

—中国人の行動特性—

- 現実的である。→実利的・拝金的→ギャンブル好き・健康志向・外食中心・オマケ好き・値切る・物を大切にする・ライフプランが明確。
- 中国・自分が NO.1→プライドが高い・見栄っ張り・自己主張が強い(表裏が無い)。
- 負けず嫌い・勤勉→流行好き・先進国に影響が強い・列を並ばない。
- 家族、先祖、友人を大切にし、信義を重んじる→宴会好き・教育熱心・子供に甘い・早婚。
- 好奇心が強い、ブランド志向が強い、技術への憧れがある→旅行好き・遊び好き・新しいモノ好き。
- 少子社会主義→コネ社会・賄賂に弱い・共働き・女性が強い。

以上は、あくまでも私見だが、大前提に国策としての「社会主義・ひとりっこ政策」があることはもちろんである。